

諸指標

最近5年間の主要な経営指標

単位：百万円、口

	18年度	19年度
経常収益	20,163	19,958
信用事業収益	673	667
共済事業収益	108	105
購買事業収益	7,465	8,478
販売事業収益	8,981	7,483
経常利益	171	148
当期剰余金	112	115
出資金	3,506	3,414
出資口数	350,662	341,453
純資産額	3,494	3,553
貯金等残高	41,484	41,630
貸出金残高	9,750	9,424
有価証券残高	5,621	5,668
剰余金配当金額	—	—
・出資配当の額	—	—
・事業利用分量配当の額	—	—
職員数	385人	355人
単体自己資本比	12.48%	12.74%

自己資本調達手段の概要に関する事項

◇自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。平成20年3月末における自己資本比率は、内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、12.74%となりました。（平成19年3月末における自己資本比率は12.48%）

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当組合の自己資本は、組合員からの普通出資と優先出資により調達しております。出資金額は次のとおりです。

- 普通出資 28億14百万円（平成20年3月末）
29億6百万円（平成19年3月末）
- 優先出資 6億円（平成20年3月末）
6億円（平成19年3月末）

当組合では、将来的な信用リスクや金利リスクの増加に備えて、安定的な自己資本比率の維持に努めるため、内部留保による自己資本増強を行っております。当面は旧漁協から持ち込んだ繰越欠損金の解消に全力を尽くす方針であります。

また、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。これに基づき、当組合における信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

自己資本の構成に関する事項

単位：百万円、%

項目	18年度	19年度	項目	18年度	19年度
出資金	3,506	3,414	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
うち非累積的永久優先出資	0	0	告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	0	0
期限付優先出資	△ 0	△ 0	告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	0	0
回転出資金	0	0	控除項目不算入額	△ 0	△ 0
資本準備金	2	11	控除項目 計 (D)	0	0
利益準備金	77	77	自己資本額 (E=C-D)	3,533	3,568
任意積立金	30	30	リスク・アセット (F)	28,297	28,010
繰越剰余金	△ 297	△ 184	資産 (オン・バランス) 項目	22,540	22,442
その他有価証券の評価差損	△	△	オフ・バランス取引等項目	87	62
当期剰余金	113	115	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,670	5,506
外部流出予定額	△	△			
営業権相当額	△	△			
基本的項目 計 (A)	3,431	3,463	自己資本比率		
土地の再評価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額	31	31	E / F	12.48%	12.74%
一般貸倒引当金	71	75			
負債性資本調達手段等			(参考)		
告示第5条第1項第3号に掲げるもの			A / F	12.12%	12.36%
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの					
補完的項目不算入額	△	△			
補完的項目 計 (B)	102	106			
自己資本総額 (C=A+B)	3,533	3,569			

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第3号「漁業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当組合は、証券化取引、派生商品取引及び長期決済期間取引について取り扱わない方針であり当該取引に係る表示を省略しております。